

# 2014年度 決算説明会

2015年5月18日

株式会社 電通

dentsu

# 2014年度 連結決算概況と次期業績見通し

取締役 副社長執行役員

中本 祥一

\*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

\*特段の断りがない限り、IFRSに基づいております。

2015年 5月18日

# 1. ハイライト

- 売上総利益は 対前年度+10.1% の 6,769億円
- オーガニック成長率は 同+5.8% (国内 2.2% / 海外 10.3%)
- 調整後営業利益は 同+5.1% の 1,319億円
- オペレーティング・マージンは、海外のプラットフォーム投資が一時的に増加し、同▲90bpsの 19.5%
- 調整後1株当たり当期利益は 同+5.1% の 322.1円
- 成長領域で25件のM&Aを実行 (M&A投資額361億円)
- 1株当たり配当は 同+67% の 1株当たり55円に増配
- 自己株式取得を含む株主還元を充実

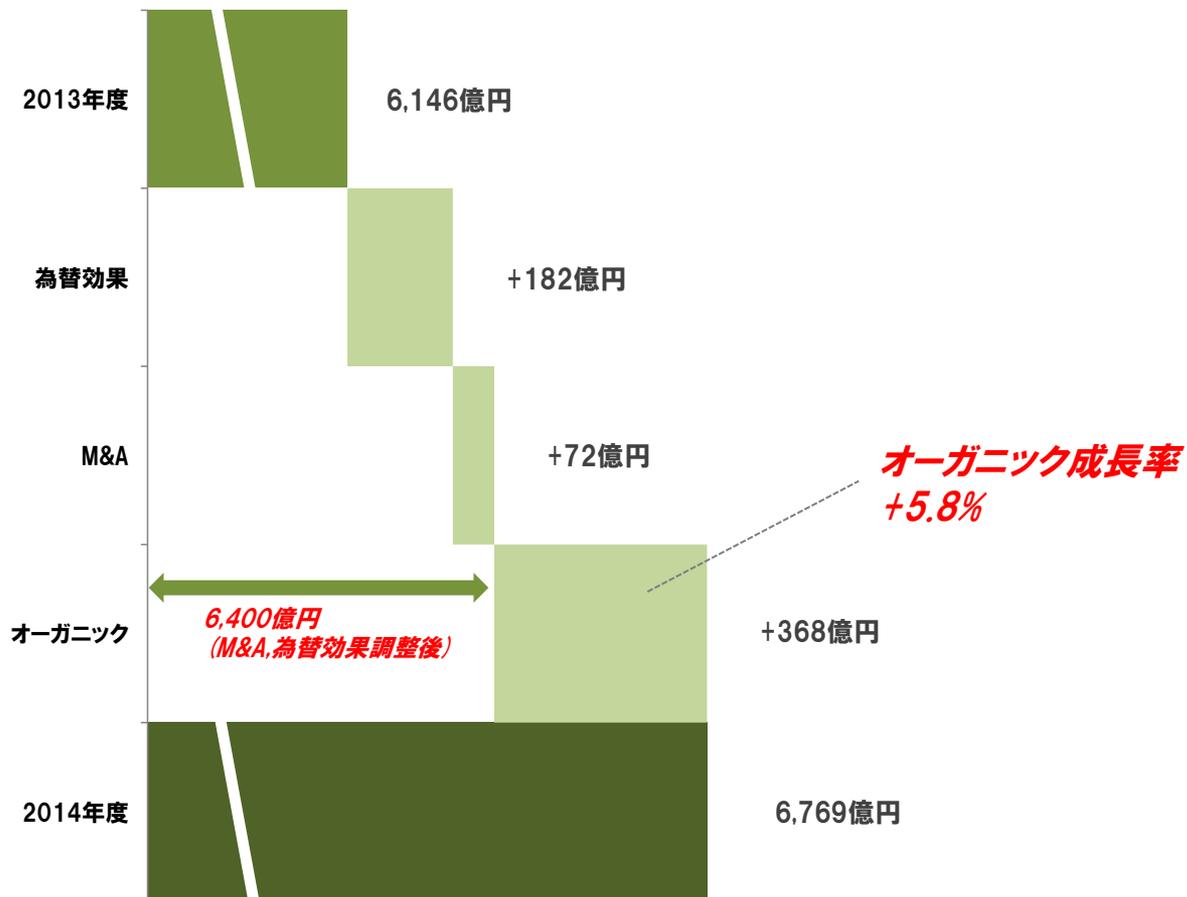
## 2. 2014年度 連結決算ハイライト

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期比 (%)	業績予想 (2015年 2月公表)	業績 予想比 (%)
売上高	4,642,390	4,177,278	+11.1	-	-
収益	728,626	659,772	+10.4	719,100	+1.3
売上総利益	676,925	614,654	+10.1	672,300	+0.7
営業利益	132,305	107,283	+23.3	131,700	+0.5
当期利益	79,846	66,507	+20.1	75,900	+5.2
調整後営業利益	131,937	125,593	+5.1	128,700	+2.5
オペレーティング・マージン	19.5%	20.4%	(0.9)	19.1%	+0.4
調整後当期利益	92,875	84,395	+10.0		
基本的調整後1株当たり当期利益	322.1円	306.4円	+5.1		
EBITDA	174,520	142,623	+22.4		
ROE	8.1%	9.1%	(1.0)		
為替					
円/USD (1-12月平均)	105.8円	97.6円	+8.4	105.8円	-
円/GBP (1-12月平均)	174.2円	152.7円	+14.1	174.2円	-

\*当期利益・調整後当期利益・基本的1株当たり当期利益：親会社所有者帰属分

### 3. 売上総利益成長

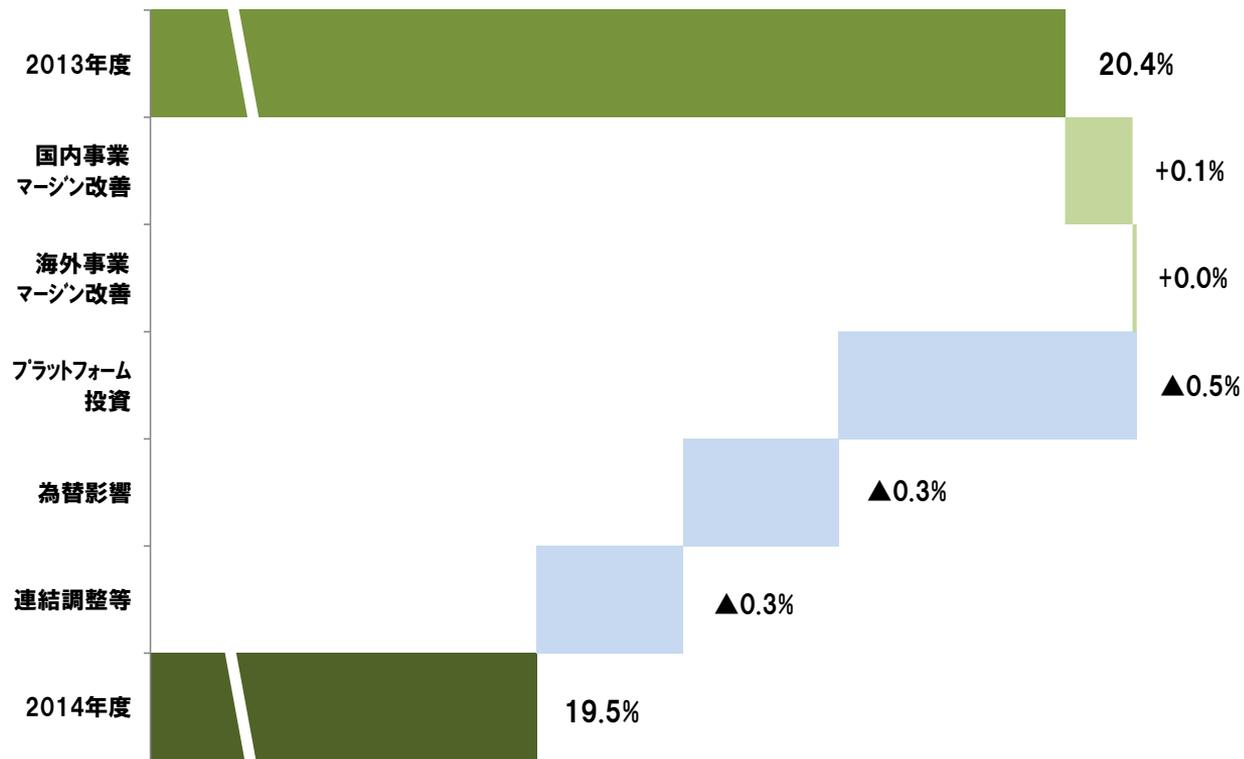


## 4. 地域別の状況

(百万円)

2014年度	売上 総利益	前年 同期比 (%)	調整後 営業利益	前年 同期比 (%)	オーガニック 成長率 (%)
国内事業 <i>オペレーティング・マージン</i>	333,995	+1.7	79,735 <i>23.9%</i>	+2.8 <i>+0.2</i>	+2.2
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	136,158	+21.4	-	-	+9.7
Americas (米州)	111,852	+19.5	-	-	+7.9
APAC (アジア太平洋)	95,221	+16.9	-	-	+14.4
海外事業計 <i>オペレーティング・マージン</i>	343,232	+19.6	52,618 <i>15.3%</i>	+9.6 <i>(1.4)</i>	+10.3
連結調整	▲ 303	-	▲ 416	-	-
電通グループ連結計 <i>オペレーティング・マージン</i>	676,925	+10.1	131,937 <i>19.5%</i>	+5.1 <i>(0.9)</i>	+5.8

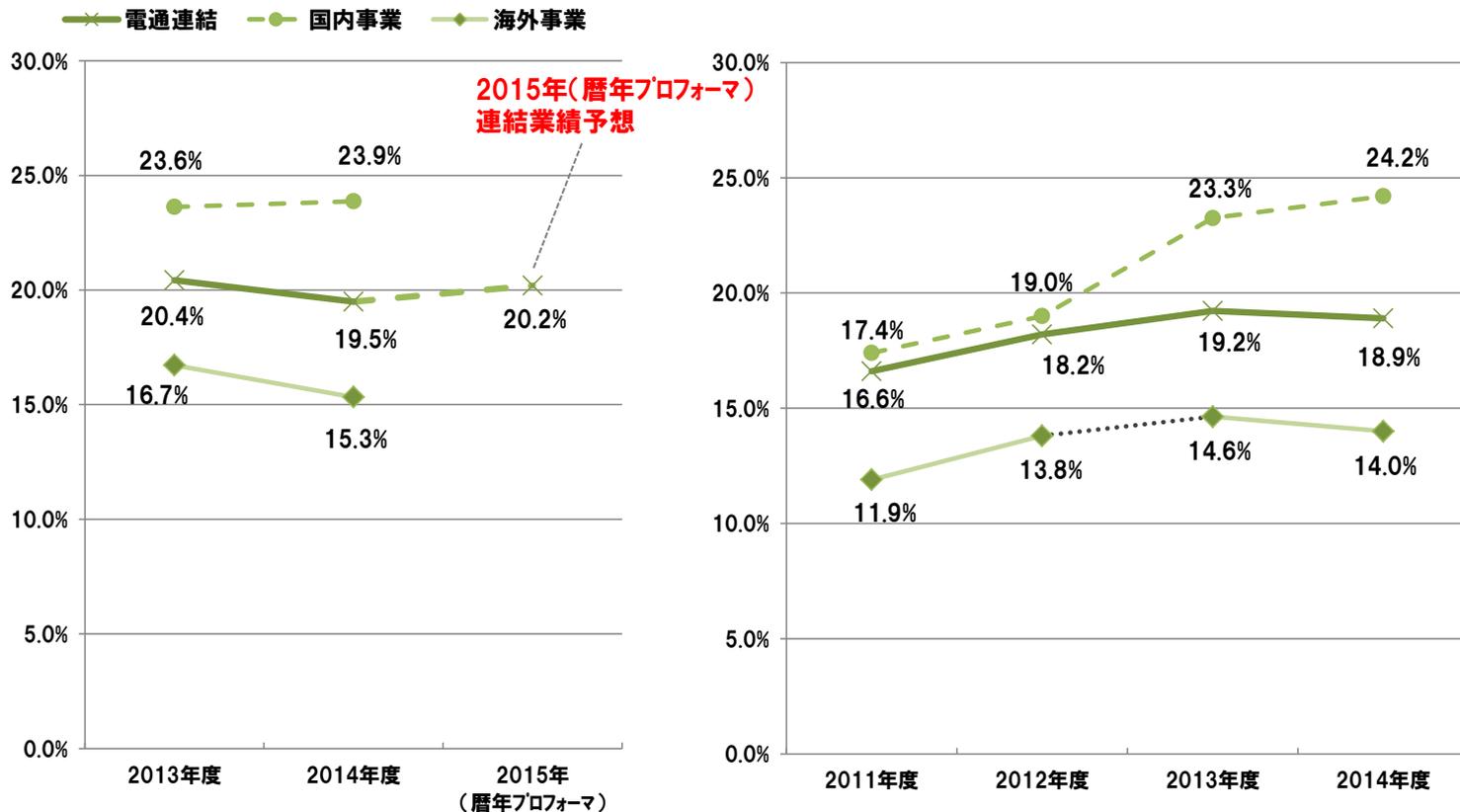
## 5. オペレーティング・マージンの変動要因



## 6. オペレーティング・マージン推移

IFRSベース(調整後営業利益)

日本基準ベース(のれん等償却前営業利益)



\*海外事業: 2013年度より、旧イージス・グループ業績を連結

## 7. 営業利益調整項目

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後営業利益	131,937	125,593	+6,343	+5.1
調整項目	+367	▲18,310	+18,678	
買収に伴う無形資産の償却費	▲19,784	▲15,666	▲4,117	
M&A関連コスト	▲967	▲809	▲158	
固定資産除売却損益	+27,653	+1,444	+26,209	
関係会社株式売却益	+306	+1,939	▲1,633	
減損損失	▲1,824	▲2,005	+181	
特別退職金	▲3,947	▲1,908	▲2,038	
関係会社清算損	▲670	▲618	▲52	
その他	▲400	▲687	+287	
営業利益	132,305	107,283	+25,022	+23.3

## 8. その他の純損益計算書項目

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	132,305	107,283	+ 25,022	+23.3
持分法による投資利益	7,178	4,745	+ 2,433	+51.3
金融損益及び税金控除前利益	139,483	112,028	+ 27,455	+24.5
金融損益(費用)	▲ 5,188	▲ 1,230	▲ 3,958	-
金融収益	7,067	7,115	▲ 47	(0.7)
金融費用	12,255	8,345	+ 3,909	+46.8
税引前利益	134,295	110,797	+ 23,497	+21.2
法人所得税費用	49,649	41,864	+ 7,785	+18.6
当期利益	84,645	68,933	+ 15,712	+22.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	79,846	66,507	+ 13,338	+20.1
非支配持分に帰属する当期利益	4,799	2,426	+ 2,373	+97.8

## 9. 財政状態計算書

(百万円)

	2015年 3月末	2014年 3月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	1,681,861	1,386,946	+ 294,914	+21.3
非流動資産	1,477,673	1,298,986	+ 178,686	+13.8
資産 (合計)	3,159,534	2,685,933	+ 473,601	+17.6
流動負債	1,511,256	1,284,477	+ 226,779	+17.7
非流動負債	537,214	475,734	+ 61,480	+12.9
負債 (合計)	2,048,470	1,760,211	+ 288,259	+16.4
親会社の所有者に帰属する持分	1,080,364	901,012	+ 179,351	+19.9
非支配持分	30,699	24,709	+ 5,989	+24.2
資本 (合計)	1,111,063	925,722	+ 185,341	+20.0
負債及び資本 (合計)	3,159,534	2,685,933	+ 473,601	+17.6
円/USD	120.6円	105.4円	-	+14.4
円/GBP	187.0円	173.8円	-	+7.6

\*為替換算レート: 2015年3月末時点B/S: 2014年12月31日付、2014年3月末時点B/S:2013年12月31日付

## 10. 負債について

(百万円)

	2015年 3月末	2014年 3月末	前期末差
有利子負債	409,618	364,966	+ 44,651
現金及び現金同等物	365,379	253,354	+ 112,025
純有利子負債	44,238	111,612	▲ 67,373
有利子負債 (期中平均)	367,484	-	-
現金及び現金同等物 (期中平均)	247,886	-	-
純有利子負債 (期中平均)	65,855	-	-
EBITDA	174,520	142,623	+ 31,896
純有利子負債 / EBITDA	0.25	0.78	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA	0.38	-	

\*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

# 11. キャッシュフローの創出

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期差	前年同期比 (%)
税引前利益	134,295	110,797	+ 23,497	+21.2
持分法による投資損益(益)	▲ 7,178	▲ 4,745	▲ 2,433	+51.3
減価償却費及び償却費	40,390	33,334	+ 7,055	+21.2
減損損失	1,824	2,005	▲ 181	(9.1)
固定資産除売却損益	▲ 27,654	▲ 1,444	▲ 26,209	-
その他	▲ 5,686	▲ 2,494	▲ 3,192	-
法人所得税の支払額	▲ 49,531	▲ 37,948	▲ 11,582	+30.5
<b>(合計) 運転資本変動前キャッシュの創出額 ①</b>	<b>86,461</b>	<b>99,506</b>	<b>▲ 13,044</b>	<b>(13.1)</b>

## 12. キャッシュフローの配分

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期差	前年同期比 (%)
運転資本変動(増)減額 ②	25,927	▲ 7,519	+ 33,446	-
純固定資産取得による収支	14,404	▲ 16,709	+ 31,114	-
純投資活動による収支	▲ 42,926	▲ 298,561	+ 255,635	(85.6)
配当金の支払額	▲ 10,669	▲ 8,600	▲ 2,069	+24.1
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 2,527	▲ 2,195	▲ 332	+15.1
(合計)キャッシュの使用額 ③	▲ 41,719	▲ 326,066	+ 284,348	(87.2)
株式の発行、自己株式の処分による収入 ④	0	120,008	▲ 120,008	(100.0)
換算差額等 ⑤	▲ 3,296	7,294	▲ 10,591	-
現金・現金同等物の増減額(借入変動考慮前) ①(前頁)+②+③+④+⑤	67,373	▲ 106,777	+ 174,149	-
(買収関連収支)				
初期投資額	▲ 19,651	▲ 303,751	+ 284,100	(93.5)
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 16,458	▲ 17,977	+ 1,519	(8.5)
売却額	162	16,487	▲ 16,324	(99.0)

\*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収支分を相殺

\*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額を含む

# 13. 海外事業 1月～3月売上総利益成長(未監査)

	オーガニック成長率 (%) (1月～3月実績)
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	+11.1
Americas (米州)	+10.4
APAC (アジア太平洋)	+22.5
<b>海外事業計</b>	<b>+13.7</b>

# 14. 2015年度連結業績予想（決算期）

## ■ 財務報告ベース ※Appendices 16 参照

国内事業：2014年度 4-3月(12ヶ月)、2015年度 4-12月(9ヶ月)

海外事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)

	2014年				2015年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
現状3月決算会社								
12月決算会社	2014年度				2015年度			

## ■ 暦年ベース（プロフォーマ）

国内事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)

海外事業：2014年度 1-12月(12ヶ月)、2015年度 1-12月(12ヶ月)

	2014年				2015年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
現状3月決算会社								
12月決算会社	2014年度				2015年度			

\*国内事業：2015年度に、決算期を3月末から12月末に変更予定

# 15. 2015年度連結業績予想（暦年プロフォーマベース）

（百万円）

	2015年 1-12月	2014年 1-12月	前年同期比 (%)
収益	776,400	725,886	+7.0
売上総利益	735,100	676,882	+8.6
営業利益	120,300	137,558	(12.5)
当期利益	76,400	81,409	(6.2)
調整後営業利益	148,800	133,402	+11.5
オペレーティング・マージン	20.2%	19.7%	+0.5
調整後当期利益	99,000	89,179	+11.0
基本的調整後1株当たり当期利益	343.3円	309.3円	+11.0

\*為替換算レート: 2015年度業績予想には2015年1-2月平均レートを、2014年度実績には2014年1-12月平均レートを使用  
 \*当期利益・調整後当期利益・基本的1株当たり当期利益: 親会社所有者帰属分

## 16. 資本政策

### 基本方針: 企業価値の向上



### ビジネスの成長: 資本配分の最優先事項

- 国内・海外での成長領域への積極的な投資を軸とした持続的な利益成長

基本指針: 地域カバレッジの拡大  
国・地域内でのサービス領域の拡大  
新たなケイパビリティの獲得



### 株主還元(配当および自己株式取得): 着実な改善

- 資本効率の向上、ROEの中期的な向上
- 安定的配当の継続と機動的な自己株式取得の組み合わせ

# 17. 株主還元(配当・自己株式取得)について

	2015年 暦年プロ FORMA 見通し	2015年12月期 見通し	2015年3月期 実績	2014年3月期 実績
1株当たり年間配当金 (うち、1株当たり中間配当金)	70.00円 (35.00円)	70.00円 (35.00円)	55.00円 (20.00円)	33.00円 (16.00円)
配当性向	26.4%	31.8%	19.9%	13.7%
自己株式取得	200億円			
総還元性向	52.6%			

\*配当性向：当期利益ベース

\*自己株式取得：取得価額の総額の上限まで取得した場合の金額

\*総還元性向：自己株式取得による期中平均株式数への影響を考慮せず計算、上限金額までの自己株式取得を想定

**dentsu**

# 2014年度の総括と今後の経営方針

**代表取締役 社長執行役員**

**石井 直**

このプレゼンテーション資料には、2015年5月14日現在の、経営陣の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。経済情勢などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

2015年5月

# Dentsu 2017 and Beyond

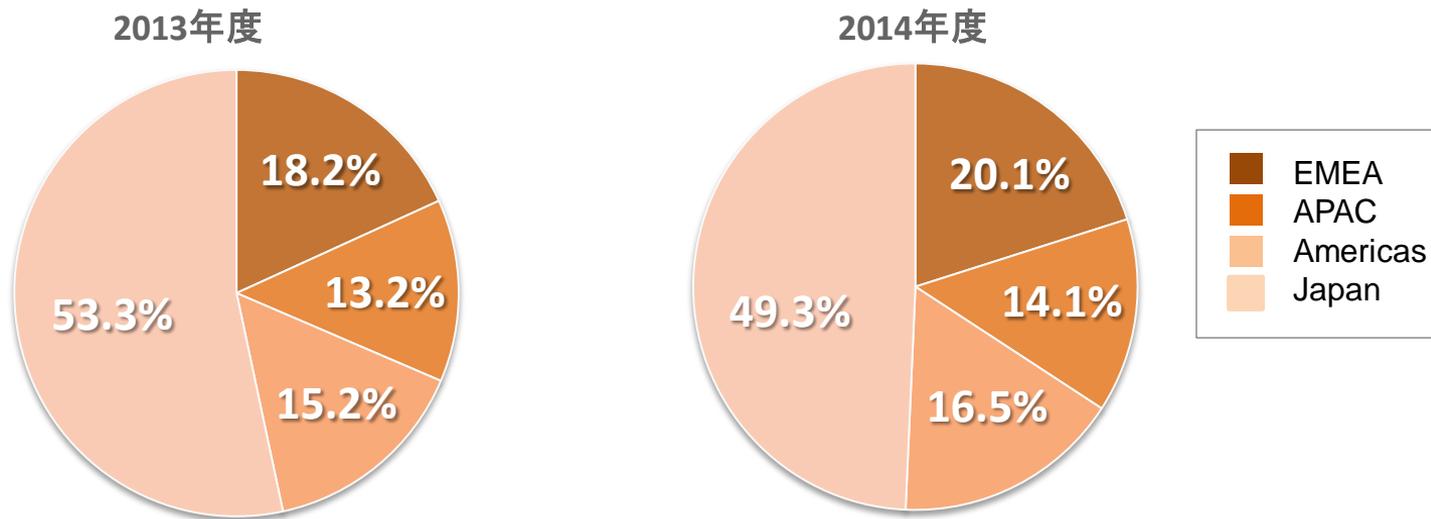
## マーケティング・コンバージェンスをリードする 真のグローバルネットワークへの進化

- Innovation x Reinvention -

- 1 グローバルでのポートフォリオ多極化
- 2 デジタル領域の進化と拡大
- 3 ビジネスプロセスの革新と収益性の拡大
- 4 コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

# 1 グローバルでのポートフォリオ多極化

地域別構成比（売上総利益ベース）

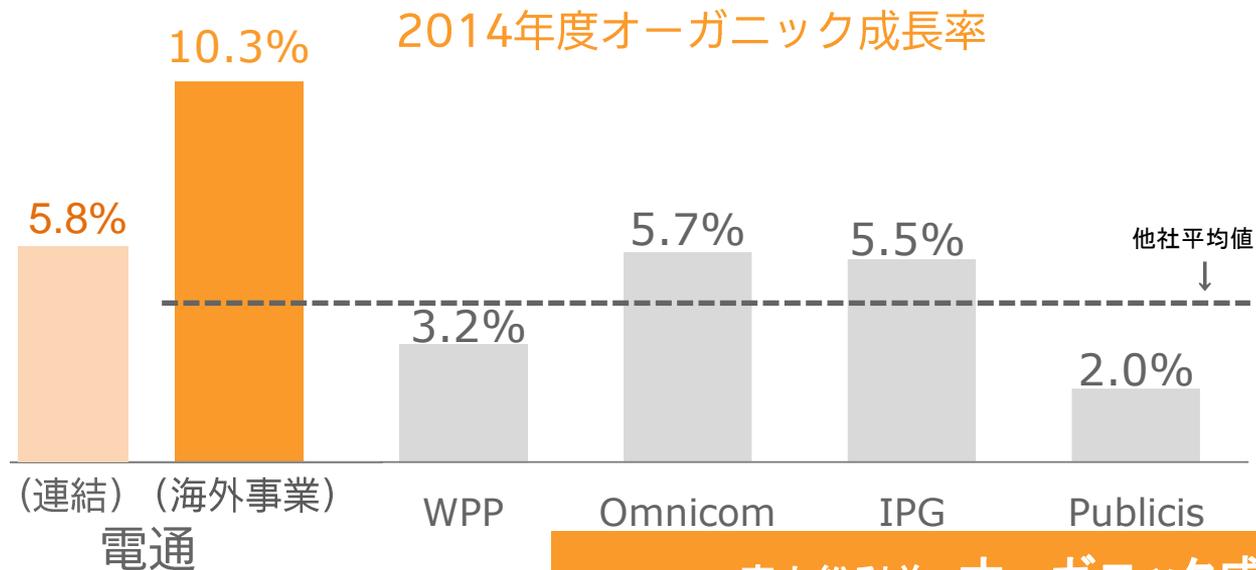


売上総利益 海外事業構成比

46.7% ▶ 50.7% ▶ 55% 以上  
 2013年度 2014年度 2017年度

# 1 グローバルでのポートフォリオ多極化

## ■ 競合他社を大きく上回るオーガニック成長



売上総利益 オーガニック成長  
(海外事業)

**10.3%**  
2014年度

## 1 グローバルでのポートフォリオ多極化: APAC(除く日本)

- 前年度の好調を上回り、2桁のオーガニック成長を達成
- 好調な中国がAPAC全体の業績伸長をけん引
- オーストラリアもリーディング・ポジションを活かして堅調に推移
- 新興市場もグローバル・クライアントの扱い獲得により力強い成長

APAC オーガニック成長

8.9%

2013年度



14.4%

2014年度

# 1 グローバルでのポートフォリオ多極化: Americas

- 買収によるケーパビリティの拡充・統合が成長に貢献
- グローバル・アカウントをはじめとする好調な新規ビジネスが推進力となり、成長をけん引
- 北米における強いパフォーマンス
- 中南米では、特にブラジル、アルゼンチンで高い成長

Americas オーガニック成長

7.8%

2013年度



7.9%

2014年度

## 1 グローバルでのポートフォリオ多極化: EMEA

- 緩やかな経済成長の下、前年度に比べ高い成長を達成
- 英国、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、北欧諸国が好調に推移
- 不透明な経済環境下にもかかわらず、ロシアも強いパフォーマンス
- グローバル・クライアントのマーケティング投資を反映して、中東、アフリカも堅調に推移

### EMEA オーガニック成長

2.3%

2013年度



9.7%

2014年度

## 2 デジタル領域の進化と拡大

- 日本事業の2014年度のデジタル売上総利益は、12.2%成長
- デジタル領域でのM&A:11件(2014年) 5件(15年4月まで)
- 海外事業のプログラマティック・トレーディングデスク(AMNET)の2014年度の売上高は倍増
- 海外事業の2014年度のデジタル領域構成比は43%に増加

売上総利益 デジタル領域構成比

27% ▶ 30% ▶ 35% 以上  
2013年度 2014年度 2017年度

## 2 デジタル領域の進化と拡大

- 世界的に権威の高い広告賞や業界各誌のアワードを数多く受賞

dentsu	<b>ADFEST 2015</b> Advertising Agency of the Year / Interactive Agency of the Year
	<b>CLIO Awards 2014</b> Agency of the Year Digital/Social: 1 Gold, Digital/Social Technique: 1 Silver
	<b>Spikes Asia Festival of Creativity 2014</b> Agency of the Year / Digital: 1 Grand Prix, 3 Gold, 2 Silver, 3 Bronze
	<b>2014 D&amp;AD Awards</b> Most Awarded Digital Agency
isobar	<b>2014 Campaign Asia-Pacific Agency of the Year Awards</b> Digital Network of the Year
iProspect <sup>®</sup>	<b>RECMA</b> 1st globally in the “Search & Activation” category
360 <sup>®</sup>	<b>Advertising Age</b> A-List 2013 to 2015 The only agency to make the top3 for three years in a row

### 3 ビジネスプロセスの革新と収益性向上

- 2014年度のオペレーティング・マージンは、計画通りに着地
- 国内事業/海外事業共に、2015年度以降はマージン改善
- 連結オペレーティング・マージン20%以上の恒常的な実現を目指す

調整後営業利益 オペレーティング・マージン

20.4% ▶ 19.5% ▶ 20% 以上

2013年度

2014年度

2017年度

## 4 コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

- 2014年度の売上総利益は、高い成長率を実現した前年を上回り、史上最高を達成
- 景況の追い風、広告主の裾野拡大を捉え、更なるシェアアップへ
- グローバル・ネットワークが持つリソースを積極的に活用したデジタル・ケーパビリティの拡充

国内事業 オーガニック成長

9.2%

2013年度



2.2%

2014年度

## 4 コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

▶▶▶▶ 2020 ▶▶▶▶

## 主要広告市場成長率の実績と予測

	2014	2015	2016
<b>Global (59 countries)</b>	<b>4.6%</b>	<b>4.6%</b>	<b>5.0%</b>
<b>Japan</b>	<b>2.9%</b>	<b>0.9%</b>	<b>1.2%</b>
<b>EMEA</b>	<b>2.6%</b>	<b>2.6%</b>	<b>3.3%</b>
<b>Americas</b>	<b>5.2%</b>	<b>5.2%</b>	<b>5.4%</b>
<b>APAC Excluding Japan</b>	<b>6.2%</b>	<b>7.0%</b>	<b>7.5%</b>
<b>Digital</b>	<b>17.4%</b>	<b>15.7%</b>	<b>13.8%</b>

\*出典: Carat, "Global Advertising Expenditure Forecasts — March 2015" (予測値は暦年ベース)

# Dentsu 2017 and Beyond

## マーケティング・コンバージェンスをリードする 真のグローバルネットワークへの進化

- Innovation x Reinvention -

- 1 グローバルでのポートフォリオ多極化
- 2 デジタル領域の進化と拡大
- 3 ビジネスプロセスの革新と収益性の拡大
- 4 コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

# Appendices

# 1. 用語の定義 1/2

- **売上高:** 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)
- **調整後営業利益:** 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損、固定資産の売却損益、M&Aに伴う費用などの一時的要因を排除した、定常的なビジネスのパフォーマンスを測る利益指標
- **オペレーティング・マージン:** 調整後営業利益 ÷ 売上総利益
- **調整後当期利益(親会社所有者帰属分):** 当期利益(親会社所有者帰属分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する定常的な損益を測る指標
- **基本的/希薄化後 調整後1株当たり当期利益:** 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベースで計算したEPS
- **EBITDA:** 営業利益 + 減価償却費 + 償却費 + 減損損失
- **為替変動による影響:** 前年実績と前年実績を直近決算為替レートで洗い替えたものとの差額
- **M&Aによる成長:** 前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額(為替変動による影響を調整後。M&A先のオーガニック成長分は控除)
- **オーガニック成長:** 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算

## 2. 用語の定義 2/2

以下、全て日本基準項目

- Turnover(日本基準): IFRS上の売上高相当
- のれん等償却前営業利益(日本基準): 営業利益+のれん償却費+無形固定資産償却費(除くソフトウェア償却費)
- オペレーティング・マージン(日本基準):  $\frac{\text{のれん等償却前営業利益}}{\text{売上総利益}}$
- 1株当たり当期純利益(のれん等償却前)  
(日本基準)  $\frac{(\text{当期純利益} + \text{のれん等償却費}) * \div \text{期中平均株式数}}{\text{* 法人税等調整額への影響等を調整しない単純合算}}$

### 3. 連結決算の四半期情報

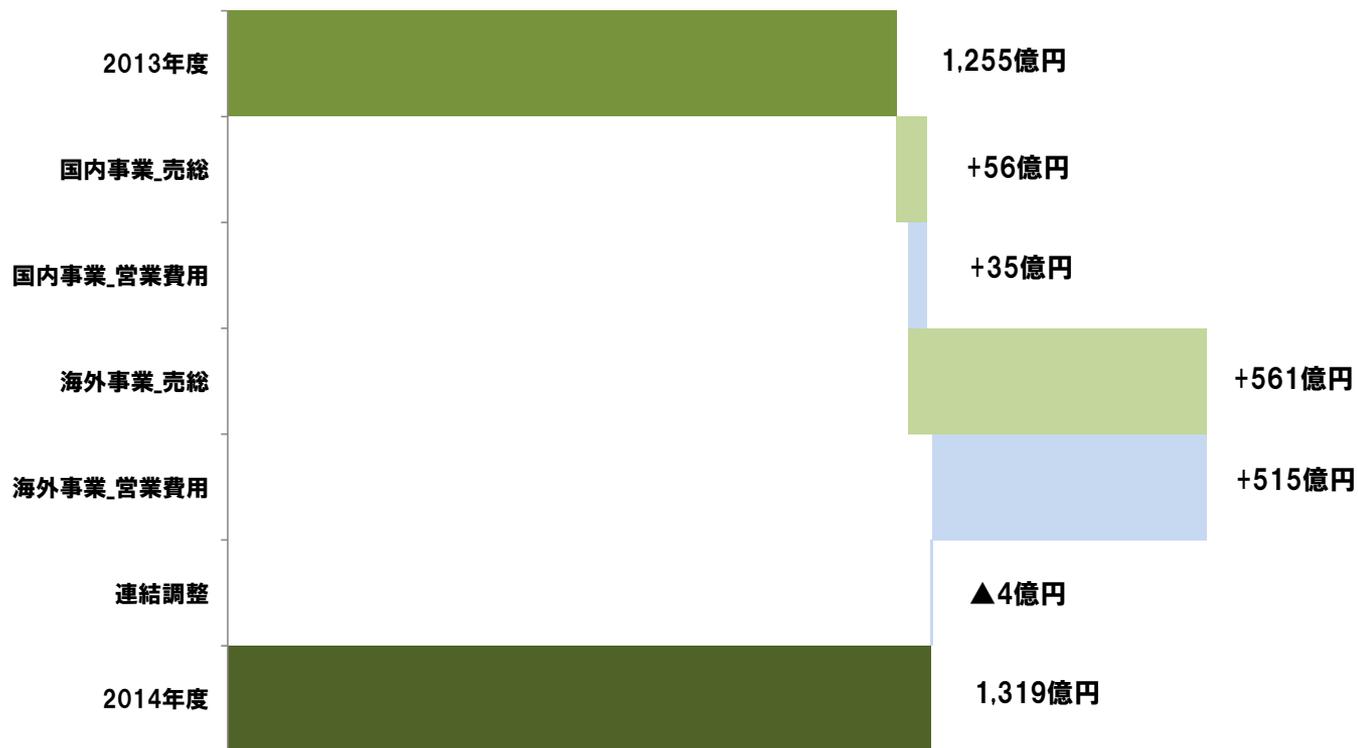
(百万円)

	2014年度 第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	1,389,795	1,114,629	1,115,853	1,022,111
収益	222,248	177,105	179,509	149,763
売上総利益	207,069	164,535	165,702	139,616
営業利益	42,027	51,077	29,270	9,930
当期利益	27,451	31,355	17,127	3,911
調整後営業利益	54,458	28,527	34,926	14,025
オペレーティング・マージン	26.3%	17.3%	21.1%	10.0%

\*当期利益：親会社所有者帰属分

\*収益・売上総利益については、過去開示数値(当時非監査)から修正あり

## 4. 調整後營業利益 貢献分析



## 5. 当期利益調整項目

	(百万円)			
	2014年度	2013年度	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後当期利益	92,875	84,395	+8,479	+10.0
調整項目	▲13,029	▲17,888	+4,859	
営業利益調整項目	+367	▲18,310	+18,678	
アーンアウト債務・ 買収関連プットオプション再評価損益	▲2,682	▲671	▲2,010	
関連会社に係る買収に伴う無形資産の償却費	▲348	▲320	▲28	
私募債の早期償還益	-	+1,398	▲1,398	
関連する税金影響	▲7,249	+528	▲7,778	
国内税率変更影響	▲3,847	▲695	▲3,151	
非支配持分帰属分	+731	+183	+548	
当期利益	79,846	66,507	+13,338	+20.1

\*調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

\*国内税率変更影響：国内の税率変更に伴う繰延税金資産取崩しの連結損益計算書への影響額

## 6. 日本基準ハイライト

(百万円)

	2014年度	2013年度	前年同期比 (%)	業績予想 (2015年 2月公表)	業績 予想比 (%)
Turnover	4,642,390	4,177,278	+11.1	-	-
売上高	2,419,278	2,309,359	+4.8	2,432,100	(0.5)
売上総利益	656,454	594,072	+10.5	651,700	+0.7
営業利益	72,695	71,490	+1.7	66,900	+8.7
当期純利益	45,818	38,800	+18.1	40,900	+12.0
のれん等償却前営業利益	124,343	114,186	+8.9	117,800	+5.6
オペレーティング・マージン	18.9%	19.2%	(0.3)	18.0%	+0.9
1株当たり当期純利益(のれん等償却前)	338.0円	295.9円	+14.2	-	-
為替					
円/USD (1-12月平均)	105.8円	97.6円	+8.4	105.8円	-
円/GBP (1-12月平均)	174.2円	152.7円	+14.1	174.2円	-

## 7. 日本基準⇔IFRS 調整表（2014年度）

（百万円）

	日本基準	表示組替	認識及び測定の違いによる影響				調整額計	IFRS
			のれん 償却停止	退職給付 関係	有形固定資産 減価償却費	その他		
売上高	2,419,278	▲ 1,690,651	-	-	-	-	▲ 1,690,651	728,626
売上総利益	656,454	+20,555	-	-	▲ 84	-	+20,471	676,925
営業利益	72,695	+21,708	+31,693	+1,170	▲ 1,010	+6,047	+59,609	132,305
当期純利益	45,818	-	+31,693	+1,256	▲ 437	+1,515	+34,027	79,846

\*売上高：IFRS上は“収益”

\*当期純利益：親会社所有者帰属分

## 8. 日本基準⇔IFRS 調整表（2013年度）

（百万円）

	日本基準	表示組替	認識及び測定の違いによる影響				調整額計	IFRS
			のれん 償却停止	退職給付 関係	有形固定資産 減価償却費	その他		
売上高	2,309,359	▲ 1,649,587	-	-	-	-	▲ 1,649,587	659,772
売上総利益	594,072	+ 20,728	-	-	▲ 145	-	+ 20,582	614,654
営業利益	71,490	+ 6,899	+ 26,836	+ 947	▲ 1,033	+ 2,140	+ 35,792	107,283
当期純利益	38,800	-	+ 26,836	+ 1,312	▲ 661	+ 217	+ 27,706	66,507

\*売上高：IFRS上は“収益”

\*当期純利益：親会社所有者帰属分

\*IFRSの収益・売上総利益・営業利益については、2014年度第2四半期に開示した2013年度PL数値(未監査)から修正あり

## 9. 有利子負債の状況① (期末残高)

	(百万円)
	2015年 3月末
短期借入金	39,214
長期借入金 (*1)	358,035
社債 (*1)	12,368
有利子負債計	409,618
現金及び現金同等物	365,379
純有利子負債	44,238
コミットメントライン契約 (*2)	195,783

\*1 流動負債に分類されているものを包含

\*2 期末日時点の使用残高: 15,825百万円

## 10. 有利子負債の状況②(返済スケジュール)

2015年3月末	1年未満	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
<b>電通本社</b>					
一年以内返済予定長期借入金	30,026百万円	-	-	-	30,026百万円
長期借入金	-	33,495百万円	2,720百万円	180,283百万円	216,498百万円
小計	30,026百万円	33,495百万円	2,720百万円	180,283百万円	246,524百万円
<b>海外子会社</b>					
<b>短期有利子負債</b>					
現地通貨建て借入金(円換算後)	39,214百万円	-	-	-	39,214百万円
<b>長期有利子負債</b>					
ドル建て社債	\$35百万	-	\$50百万	\$15百万	\$100百万
ポンド建て長期借入金	-	-	-	£180百万	£180百万
ドル建て長期借入金	-	-	-	\$592百万	\$592百万
その他現地通貨建て借入金(円換算後)	-	3,655百万円	-	-	3,655百万円
小計(円換算後)	43,627百万円	3,655百万円	6,027百万円	109,785百万円	163,094百万円

# 11. 単体業績の概況（日本基準）

（百万円）

	2014年度	2013年度	前年同期比 (%)	業績予想 (2015年 2月公表)	業績 予想比 (%)
売上高	1,535,105	1,515,062	+1.3	1,544,700	(0.6)
売上総利益	223,165	219,393	+1.7	222,600	+0.3
売上総利益率	14.5%	14.5%	+0.0	14.4%	+0.1
販売費及び一般管理費	170,743	168,813	+1.1	171,200	(0.3)
営業利益	52,421	50,579	+3.6	51,400	+2.0
対売上総利益比率	23.5%	23.1%	+0.4	23.1%	+0.4
経常利益	76,458	69,667	+9.7	73,000	+4.7
税引前当期純利益	88,424	68,361	+29.3	88,300	+0.1
当期純利益	63,950	46,953	+36.2	60,400	+5.9

## 12. 単体業績の四半期情報（日本基準）

（百万円）

	2014年度 第4四半期	前年 同期比 (%)	第3四半期	前年 同期比 (%)	第2四半期	前年 同期比 (%)	第1四半期	前年 同期比 (%)
売上高	403,949	(0.9)	396,346	+1.6	377,912	+2.9	356,896	+1.9
売上総利益	61,253	(3.1)	54,498	(1.8)	57,170	+8.3	50,243	+4.9
売上総利益率	15.2%	(0.3)	13.8%	(0.5)	15.1%	+0.8	14.1%	+0.4
販売費及び一般管理費	44,757	(0.9)	41,799	+1.0	43,797	+3.2	40,388	+1.4
営業利益	16,496	(8.8)	12,698	(9.9)	13,372	+29.4	9,854	+22.3
対売上総利益比率	26.9%	(1.9)	23.3%	(2.1)	23.4%	+3.8	19.6%	+2.8
経常利益	19,000	(4.9)	14,132	(27.5)	16,353	+15.5	26,979	+73.2
税引前当期純利益	11,500	(39.4)	33,608	+79.8	16,056	+0.9	27,260	+84.7
四半期純利益	7,338	(26.4)	23,236	+67.8	10,860	(13.2)	22,514	+112.0

# 13. 単体業務区分別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2014年度	前年 同期比 (%)	第4四半期	前年 同期比 (%)	第3四半期	前年 同期比 (%)	第2四半期	前年 同期比 (%)	第1四半期	前年 同期比 (%)
新聞	107,916	(7.7)	30,400	(16.4)	30,658	(2.1)	24,002	(2.5)	22,855	(6.9)
雑誌	33,643	(3.0)	8,321	(8.3)	10,162	+12.4	8,107	(6.9)	7,051	(10.1)
ラジオ	14,112	(6.3)	3,495	(8.0)	3,734	(3.7)	3,491	(5.3)	3,391	(8.1)
テレビ	690,700	(1.3)	162,529	(7.7)	179,657	(0.9)	165,055	(0.7)	183,458	+4.0
テレビタイム	300,313	(1.3)	71,510	(9.6)	73,942	(3.1)	76,074	(1.1)	78,784	+9.5
テレビスポット	390,387	(1.4)	91,019	(6.1)	105,714	+0.6	88,980	(0.4)	104,673	+0.2
インタラクティブメディア	78,036	+15.0	22,743	+10.9	21,312	+18.7	17,406	+12.2	16,573	+19.3
OOHメディア	52,550	(3.7)	14,449	(7.9)	13,480	(0.9)	11,479	(2.0)	13,142	(3.3)
クリエイティブ	201,801	(1.0)	58,625	(3.2)	46,123	(4.5)	50,790	+3.1	46,262	+1.2
マーケティング/プロモーション	186,238	(2.3)	50,848	+5.1	50,792	(0.3)	48,134	(10.4)	36,462	(3.0)
コンテンツサービス	128,656	+42.2	42,054	+60.5	29,605	+33.8	39,392	+59.7	17,603	+0.7
その他	41,448	+1.2	10,480	(3.5)	10,820	(5.5)	10,053	+9.5	10,094	+6.5
合計	1,535,105	+1.3	403,949	(0.9)	396,346	+1.6	377,912	+2.9	356,896	+1.9

# 14. 単体業種別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2014年度	前年 同期比 (%)	第4四半期	前年 同期比 (%)	第3四半期	前年 同期比 (%)	第2四半期	前年 同期比 (%)	第1四半期	前年 同期比 (%)
情報・通信	238,242	+20.0	59,513	+11.0	58,472	+9.9	72,116	+55.9	48,141	+5.9
飲料・嗜好品	153,629	+4.7	37,454	+10.4	34,301	(1.5)	38,574	+5.9	43,299	+4.4
金融・保険	122,396	+1.9	35,470	+6.0	30,910	+12.8	28,231	(8.9)	27,783	(1.5)
化粧品・トイレタリー	113,080	(4.0)	25,086	(10.3)	27,945	(5.4)	28,913	(1.8)	31,134	+0.8
自動車・関連品	109,619	+0.7	30,014	(4.1)	31,529	+2.3	24,016	(4.7)	24,059	+11.7
食品	97,249	+1.7	23,742	(5.1)	23,817	+5.4	23,158	(2.3)	26,531	+9.0
流通・小売業	95,920	(1.5)	23,270	(0.5)	27,701	(1.5)	21,187	(5.9)	23,761	+1.9
外食・各種サービス	84,695	(1.4)	23,862	+9.1	23,251	+5.9	19,002	(13.6)	18,579	(7.5)
薬品・医療用品	72,546	(5.3)	15,190	(14.9)	21,929	(1.4)	17,025	+0.3	18,400	(5.7)
交通・レジャー	60,934	(6.2)	17,950	(6.5)	13,566	(9.5)	14,321	(10.5)	15,096	+2.4
官公庁・団体	59,046	+0.4	20,597	+6.7	17,053	+8.9	12,611	(16.3)	8,783	(0.2)
趣味・スポーツ用品	57,492	(13.0)	12,484	(21.1)	14,582	(16.8)	15,880	(19.2)	14,545	+11.5
家電・AV機器	49,673	(11.8)	12,839	(30.4)	14,664	+4.9	11,508	+2.9	10,660	(16.2)
不動産・住宅設備	44,875	(4.3)	13,020	(7.2)	10,331	(7.2)	12,011	+9.8	9,511	(11.8)
ファッション・アクセサリ	40,013	(7.7)	10,988	(3.3)	11,530	(7.4)	8,583	+0.1	8,909	(18.6)
その他	135,689	+3.4	42,462	+3.7	34,759	+3.8	30,769	(5.0)	27,697	+13.6
合計	1,535,105	+1.3	403,949	(0.9)	396,346	+1.6	377,912	+2.9	356,896	+1.9

# 15. 為替影響分析

	期中平均レート			期末日レート		
	2014年度	2013年度	前年同期比 (%)	2015年 3月末	2014年 3月末	前期末比 (%)
円/USD	105.8円	97.6円	+8.4	120.6円	105.4円	+14.4
円/EUR	140.4円	129.7円	+8.3	146.5円	145.1円	+1.0
円/中国元	17.2円	15.8円	+9.3	19.4円	17.3円	+12.0
円/GBP	174.2円	152.7円	+14.1	187.0円	173.8円	+7.6

## 売上総利益に占める主要通貨の割合

(%)	円	USD	EUR	中国元	GBP	その他	合計
2014年度	49.3	13.2	9.3	6.0	5.6	16.6	100.0

\*期末日レート: 2015年3月末:2014年12月31日付、2014年3月末: 2013年12月31日付

# 16. 2015年度連結業績予想（財務報告ベース）

（百万円）

	2015年度 業績予想	2014年度 実績
収益	664,900	728,626
売上総利益	643,300	676,925
営業利益	100,000	132,305
当期利益	63,500	79,846
調整後営業利益	122,300	131,937
調整後当期利益	81,900	92,875

\*本編「14. 2015年連結業績予想(決算期)」参照

\*為替換算レート: 2015年度業績予想には2015年1-2月平均レートを、2014年度実績には2014年1-12月平均レートを使用

\*当期利益・調整後当期利益: 親会社所有者帰属分

## 17. Carat Adspendサマリー

(%)

	2016年 市場成長予測	2015年 市場成長予測	2014年 市場成長実績
日本	1.2	0.9	2.9
EMEA	3.3	2.6	2.6
英国	5.8	6.4	6.8
ドイツ	1.8	1.6	1.4
フランス	0.2	0.0	-0.9
ロシア	4.5	-7.1	3.8
Americas	5.4	5.2	5.2
米国	4.7	4.6	4.5
ブラジル	8.4	6.6	9.5
APAC(日本除く)	7.5	7.0	6.2
中国	8.1	7.9	7.6
オーストラリア	1.5	1.0	0.3
台湾	4.5	2.5	-0.3
グローバル	5.0	4.6	4.6

# 本資料取扱い上の留意点

## 将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競合によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

## 2013年度数値及び2015年2月公表(2014年度)業績予想数値について

監査及びIFRSに対する当社ルールの最終確定により、2014年11月に開示した2013年度PL数値(当時未監査)、2015年2月に公表した2014年度業績予想の数値の一部を修正しております。